

19 温室効果ガス

19-1 建設機械、工事車両ごとの温室効果ガス排出量

19-1-1 軽油を燃料とする建設機械

軽油を燃料とする建設機械と工事車両ごとの温室効果ガス排出量を表 19-1-1-1 に示す。

表 19-1-1-1(1) 建設機械の稼働に用いた原単位

建設機械等			定格 出力 (kW) 注1	運転1時間 あたり 燃料消費率 (L/kWh) 注1	運転1時間 あたり 燃料消費量 (L/h) 注2	平均 稼働率 注3	CO ₂ 排出 係数 (kgCO ₂ /L) 注4	N ₂ O 排出 係数 (kgN ₂ O/L) 注4	地球 温暖化 係数 (N ₂ O) 注5
機械名	諸元注1	燃料 注1							
ブルドーザ	3t 級	軽油	29	0.175	5.075	0.625	2.58	0.000064	310
	6t 級	軽油	53	0.175	9.275	0.625	2.58	0.000064	310
	15t 級	軽油	100	0.175	17.500	0.625	2.58	0.000064	310
	32t 級	軽油	208	0.175	36.400	0.818	2.58	0.000064	310
スクレープドーザ	26t	軽油	206	0.175	36.050	0.875	2.58	0.000064	310
バックホウ	0.08m ³	軽油	18	0.175	3.150	1.000	2.58	0.000064	310
	0.16m ³	軽油	27	0.175	4.725	0.784	2.58	0.000064	310
	0.28m ³	軽油	41	0.175	7.175	0.784	2.58	0.000064	310
	0.4m ³	軽油	60	0.175	10.500	0.784	2.58	0.000064	310
	0.45m ³	軽油	60	0.175	10.500	0.784	2.58	0.000064	310
	0.7m ³	軽油	104	0.175	18.200	0.784	2.58	0.000064	310
	0.8m ³	軽油	104	0.175	18.200	0.784	2.58	0.000064	310
	1.4m ³	軽油	164	0.175	28.700	0.784	2.58	0.000064	310
	1.6m ³	軽油	165	0.175	28.875	0.784	2.58	0.000064	310
5.0m ³	軽油	466	0.175	81.550	0.784	2.58	0.000064	310	
トラクタショベル	1.5m ³	軽油	82	0.175	14.350	0.567	2.58	0.000064	310
ホイールローダ	3.0m ³	軽油	193	0.153	33.775	0.550	2.58	0.000064	310
コンテナ式運搬車	20 m ³	軽油	168	0.085	14.300	0.889	2.58	0.000064	310
ダンプトラック	10t	軽油	246	0.050	12.300	0.741	2.58	0.000064	310
	23t	軽油	347	0.085	14.450	0.889	2.58	0.000064	310
	46t	軽油	537	0.085	45.645	0.823	2.58	0.000064	310
クレーン装置付トラック	4t 積 2.9t 吊	軽油	132	0.050	6.600	0.731	2.58	0.000064	310
	10t 積 2.9t 吊	軽油	242	0.050	12.100	0.731	2.58	0.000064	310
トラック (場内小運搬)	4t	軽油	137	0.050	6.850	0.592	2.58	0.000064	310
	11t	軽油	257	0.050	19.275	0.592	2.58	0.000064	310
トレーラー	20t	軽油	235	0.075	17.625	0.788	2.58	0.000064	310
	43t	軽油	382	0.075	28.650	0.788	2.58	0.000064	310
不整地運搬車	12t	軽油	191	0.158	30.178	1.000	2.58	0.000064	310
クローラークレーン	50~55t	軽油	132	0.089	11.748	0.729	2.58	0.000064	310
	60~65t	軽油	166	0.089	14.774	0.729	2.58	0.000064	310
	80t	軽油	170	0.089	15.130	0.729	2.58	0.000064	310
	90t	軽油	184	0.089	16.376	0.729	2.58	0.000064	310
	100t	軽油	204	0.089	18.156	0.729	2.58	0.000064	310
	200t	軽油	235	0.089	20.915	0.729	2.58	0.000064	310

表 19-1-1-1(2) 建設機械の稼働に用いた原単位

建設機械等			定格 出力 (kW) 注1	運転1時間 あたり 燃料消費率 (L/kWh) 注1	運転1時間 あたり 燃料消費量 (L/h) 注2	平均 稼働 率注3	CO ₂ 排出 係数 (kgCO ₂ /L) 注4	N ₂ O 排出 係数 (kgN ₂ O/L) 注4	地球 温暖化 係数 (N ₂ O) 注5
機械名	諸元注1	燃料 注1							
トラッククレーン	4.9t	軽油	107	0.044	4.708	0.800	2.58	0.000064	310
	7t	軽油	107	0.044	4.708	0.800	2.58	0.000064	310
	10～11t	軽油	125	0.044	5.500	0.800	2.58	0.000064	310
	16t	軽油	125	0.044	5.500	0.800	2.58	0.000064	310
	25t	軽油	162	0.044	7.128	0.800	2.58	0.000064	310
オールテレーンクレーン	150t	軽油	136	0.044	5.984	0.800	2.58	0.000064	310
	220t	軽油	191	0.044	8.404	0.847	2.58	0.000064	310
ラフテレーンクレーン	16t	軽油	140	0.103	14.420	0.721	2.58	0.000064	310
	25t	軽油	193	0.103	19.879	0.721	2.58	0.000064	310
	35t	軽油	200	0.103	20.600	0.721	2.58	0.000064	310
	45t	軽油	237	0.103	24.411	0.721	2.58	0.000064	310
	50t	軽油	254	0.103	26.162	0.721	2.58	0.000064	310
	60t	軽油	257	0.103	26.471	0.721	2.58	0.000064	310
	100t	軽油	257	0.103	26.471	0.721	2.58	0.000064	310
	160t	軽油	257	0.103	26.471	0.721	2.58	0.000064	310
	250t	軽油	257	0.103	26.471	0.721	2.58	0.000064	310
400t	軽油	257	0.103	26.471	0.721	2.58	0.000064	310	
ミニクレーン	4.9t	軽油	42	0.089	3.738	0.729	2.58	0.000064	310
フォークリフト	2t	軽油	30	0.037	1.110	1.000	2.58	0.000064	310
	3t	軽油	37	0.037	1.369	1.000	2.58	0.000064	310
高所作業車	9.7m	軽油	96	0.040	3.840	0.650	2.58	0.000064	310
場内運搬連絡車	10t	軽油	364	0.085	30.940	0.823	2.58	0.000064	310
保守用車	32t (トラック)	軽油	364	0.085	30.940	0.823	2.58	0.000064	310
フード架設台車	32t (トラック)	軽油	364	0.085	30.940	0.823	2.58	0.000064	310
ダクト蓋敷設車	32t (トラック)	軽油	364	0.085	30.940	0.823	2.58	0.000064	310
ケーブル延線車	32t (トラック)	軽油	364	0.085	30.940	0.823	2.58	0.000064	310
ガイドウェイ架設車	32t (トラック)	軽油	364	0.085	30.940	0.823	2.58	0.000064	310
位置検知調整車	32t (トラック)	軽油	364	0.085	30.940	0.823	2.58	0.000064	310
小型電気工事用車	32t (トラック)	軽油	364	0.085	30.940	0.823	2.58	0.000064	310
モルタル注入機台車	2t (トラック)	軽油	98	0.050	4.900	0.325	2.58	0.000064	310
ロックボルト運搬車	2t (トラック)	軽油	364	0.050	4.900	0.325	2.58	0.000064	310
深層混合処理機	単軸 110kW	軽油	114	0.085	9.690	0.688	2.58	0.000064	310
全回転オールケーシング掘削機	φ1,500mm	軽油	288	0.093	26.784	0.847	2.58	0.000064	310
	φ2,000mm	軽油	288	0.093	26.784	0.847	2.58	0.000064	310
アースオーガ併用杭打機 (クローラ式杭打機)	21～24m	軽油	121	0.085	8.900	0.725	2.58	0.000064	310
油圧式杭圧入引抜機	110～160t	軽油	147	0.145	21.315	1.000	2.58	0.000064	310
ボーリングマシン	81kW 級	軽油	81	0.151	12.231	1.000	2.58	0.000064	310
コンクリート吹付機	0.8～1.2m ³ /h	軽油	18	0.191	3.438	0.925	2.58	0.000064	310
大型ブレーカ	1,300kg	軽油	104	0.175	18.200	1.000	2.58	0.000064	310
モーターグレーダ	3.1m	軽油	85	0.108	9.180	0.679	2.58	0.000064	310

表 19-1-1-1 (3) 建設機械の稼働に用いた原単位

建設機械等			定格出力 (kW) 注1	運転1時間 あたり 燃料消費率 (L/kWh) 注1	運転1時間 あたり 燃料消費量 (L/h) 注2	平均 稼働率注3	CO ₂ 排出 係数 (kgCO ₂ /L) 注4	N ₂ O 排出 係数 (kgN ₂ O/L) 注4	地球 温暖化 係数 (N ₂ O) 注5
機械名	諸元注1	燃料 注1							
トラック (トンネル工専用)	23~25t	軽油	170	0.085	14.450	0.889	2.58	0.000064	310
ロードローラ	10~12t	軽油	56	0.108	6.048	0.643	2.58	0.000064	310
タイヤローラ	8~20t	軽油	71	0.100	7.100	0.679	2.58	0.000064	310
振動ローラ	0.8~1.1t	軽油	5	0.201	1.005	0.609	2.58	0.000064	310
	3~4t	軽油	21	0.152	3.040	0.500	2.58	0.000064	310
	15~18t	軽油	150	0.152	22.800	0.536	2.58	0.000064	310
タンバ	60~100kg	軽油	3	0.301	0.903	1.000	2.58	0.000064	310
振動コンパクト	40~60kg	軽油	3	0.301	0.903	1.000	2.58	0.000064	310
トラックミキサ	4.4m ³	軽油	213	0.059	12.567	0.609	2.58	0.000064	310
コンクリートポンプ車	30m ³ /h	軽油	103	0.078	8.034	0.857	2.58	0.000064	310
	40~45m ³ /h	軽油	118	0.078	9.204	0.857	2.58	0.000064	310
	55~60m ³ /h	軽油	127	0.078	9.906	0.857	2.58	0.000064	310
	90~110m ³ /h	軽油	199	0.078	15.522	0.857	2.58	0.000064	310
	115~125m ³ /h	軽油	265	0.078	20.670	0.857	2.58	0.000064	310
アスファルトフィニッシャ	2.4~6m	軽油	70	0.152	10.640	0.625	2.58	0.000064	310
散水車	10,000L	軽油	213	0.040	8.520	0.656	2.58	0.000064	310
空気圧縮機	14.2m ³ /min	軽油	107	0.189	20.223	1.000	2.58	0.000064	310
発動発電機	50/60kVA	軽油	57	0.170	9.690	1.000	2.58	0.000064	310

注1. 「平成25年度版建設機械等損料表」(一般社団法人日本建設機械施工協会)に示された値を用いた。ただし、記載のない機械については規格・規模等が同程度のものを適用した。

注2. 運転1時間あたり燃料消費量(L/h) = 定格出力(kW) × 運転1時間あたり燃料消費率(L/kWh)

注3. 「平成25年度版建設機械等損料表」に示された値より算出した。

平均稼働率 = 年間標準運転時間(時間) / (年間標準運転日数(日) × 8時間)

ただし、記載のないものは1.000とした。

注4. 「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(平成22年政令第20号)別表第1より算出した。

注5. 「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に示された値を用いた。

19-1-2 電気をエネルギーとする建設機械を用いる工事

(1) 山岳トンネル

表 19-1-2-1 電気をエネルギーとする建設機械の稼働に用いた総電力量（トンネルの工事）

工種	主な作業内容	主な建設機械	総電力量 (kWh)	排出係数 (kgCO ₂ /kWh)
掘削、支保工	掘削工、支保工	ドリルジャンボ、 コンクリート吹付機、 排水ポンプ、 送風機、 工事用照明	82,000,000	0.518
覆工	コンクリート工	バイブレータ、 送風機、 工事用照明	2,300,000	0.518
インバート工	コンクリート工	インバート栈橋、 バイブレータ、 送風機、 工事用照明	1,900,000	0.518
路盤工	コンクリート工	バイブレータ、 送風機、 工事用照明	1,800,000	0.518
ずり処理工	土砂運搬工	工事用照明	1,800,000	0.518
ガイドウェイ設置工	ガイドウェイ設置工	工事用照明	1,900,000	0.518
電気機械設備工	電気機械設備工	工事用照明	1,800,000	0.518

注1. 端数の関係で、合計値が一致しない場合がある。

19-2 列車の走行に伴う温室効果ガス排出量

中央新幹線の開業に伴う環境への効果としては、国土交通省の交通政策審議会の第9回中央新幹線小委員会において、2027年の名古屋までの開業及び2045年の全線開業を前提として環境等改善便益として11億円と算定されている。これに関わるものとして、東京都～大阪府間の中央新幹線の列車の走行に伴う温室効果ガス排出量について検討を行った。以下に算出結果を示す。

19-2-1 大阪開業時

列車走行に伴う温室効果ガス排出量について、東京都～大阪府間で全線開業時に、開業前と同程度の排出量となる。以下に算出根拠を示す。

(1) 算出根拠

1) CO₂排出量の算定方法

CO₂排出量＝CO₂排出量原単位×利用者数により算出する。

2) CO₂排出量原単位

使用したCO₂排出量原単位は図19-2-1-1のとおりである。

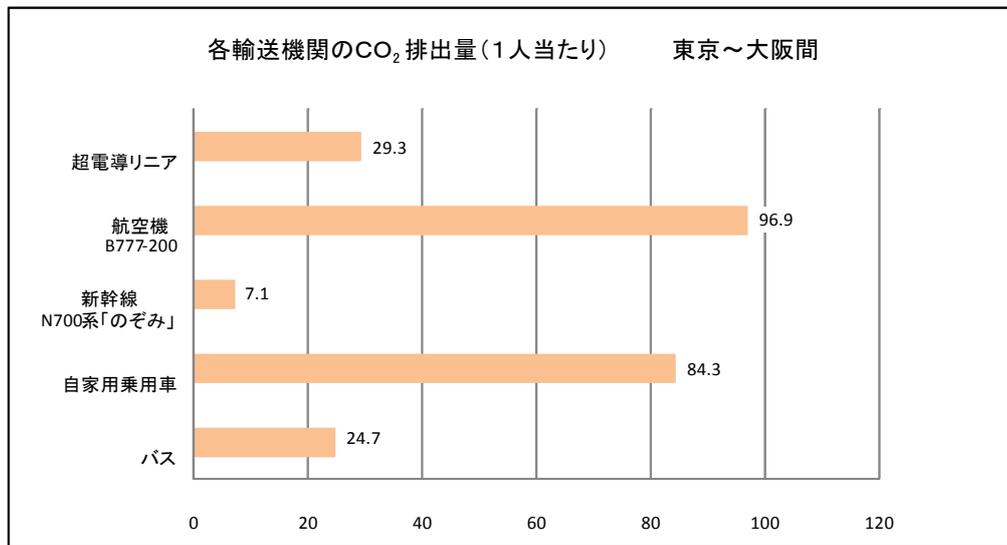


図 19-2-1-1 各輸送機関のCO₂排出量原単位(東京都～大阪府間)

<超電導リニア>

超電導リニアについては当社で算出している。

- ・東京～大阪間の消費エネルギー（消費電力量）：
 $(500\text{km/h 平坦での列車消費電力 } 3.5 \text{ 万 kW} \times \text{加速・勾配考慮 約 } 1.1) \times$
 $(\text{走行時間 } 67 \text{ 分}) / 60 \text{ 分} \approx 43.8\text{MWh}$
- ・乗車率：61.2%（平成 20 年度東海道新幹線実績）
- ・座席数：1,000 席
- ・CO₂排出係数（「平成 20 年度の電気事業者別実排出係数・調整後排出係数等の公表について」（平成 21 年 12 月 28 日報道発表資料、環境省）より関係する電力会社（東京電力、中部電力、関西電力）の平均値 0.409kg-CO₂/kWh

1 人当たりの CO₂ 排出量（超電導リニア）は

$$\text{消費エネルギー } 43.8\text{MWh} / (1,000 \text{ 席} \times \text{乗車率 } 61.2\%) \times \text{排出係数 } 0.409\text{kg-CO}_2/\text{kWh} = \boxed{29.3\text{kg-CO}_2/\text{人}}$$

<航空機>

航空機については「CORINAIR (CORe INventory AIR emissions)」作成のデータを参考に算出している。

図 19-2-1-2 に飛行距離と人 km 当たり CO₂ 排出量の相関図を示す。当該図より、東京～大阪間における飛行距離は 548.4km（羽田～伊丹・関空加重平均（ただし、着陸時待機旋回等の実飛行における距離増分は考慮していない）、航空輸送統計年報）における人 km 当たりの CO₂ は 0.1767kg-CO₂/人 km となる。

1 人当たりの CO₂ 排出量（航空機）は

$$\text{人 km 当たりの CO}_2 \text{ 排出量 } 0.1767\text{kg-CO}_2/\text{人 km} \times \text{飛行距離 } 548.4\text{km} = \boxed{96.9\text{kg-CO}_2/\text{人}}$$

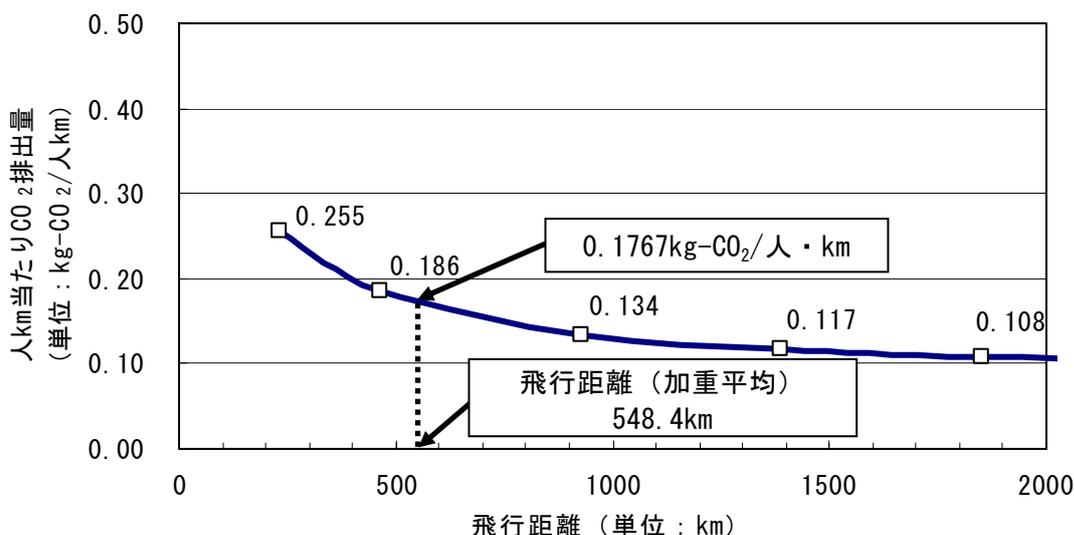


図 19-2-1-2 飛行距離と人 km 当たり CO₂ 排出量の相関

<新幹線 N700 系「のぞみ」>

新幹線 N700 系「のぞみ」については、以下のように算出している。

- ・ 1 座席あたりの CO₂ 排出量：4.4kg-CO₂/座席（走行実績に基づく算出 N700 系「のぞみ」（東京～新大阪））
- ・ 乗車率：61.2%（平成 20 年度東海道新幹線実績）

$$\begin{aligned} \text{1 人あたりの CO}_2 \text{ 排出量（新幹線 N700 系「のぞみ」）} &= 4.4\text{kg-CO}_2/\text{座席} \div 61.2\% \\ &= \boxed{7.1\text{kg-CO}_2/\text{人}} \end{aligned}$$

<自家用乗用車、バス>

自家用乗用車、バスは、以下のように算出している。

- ・ 自家用自動車：0.164kg-CO₂/人 km（国土交通省ホームページ 2008 より）
- ・ バス：0.048kg-CO₂/人 km（国土交通省ホームページ 2008 より）
- ・ 運行距離：514km（東京～大阪間）

1 人あたりの CO₂ 排出量（自家用乗用車）は

$$0.164\text{kg-CO}_2/\text{人 km} \times 514\text{km} = \boxed{84.3\text{kg-CO}_2/\text{人}}$$

1 人あたりの CO₂ 排出量（バス）は

$$0.048\text{kg-CO}_2/\text{人 km} \times 514\text{km} = \boxed{24.7\text{kg-CO}_2/\text{人}}$$

3) 利用者数について

利用者数は、図 19-2-1-3 及び図 19-2-1-4 に示すとおりであり、国土交通省において行われた交通需要予測のうち、東京都と大阪府の間の機関分担予測として示されている。交政審の公表資料（平成 22 年 10 月 20 日）の検討ケースにおいて、以下の 3 ケースにより算出した。

なお、CO₂ 排出係数については、2009 年度の最新データが公表されているが、2008 年度と比較して傾向が大きく変わらないことと、方法書において行った計算との平仄を合わせるため、2008 年度のデータにより数値を求めた。

<算出ケース>

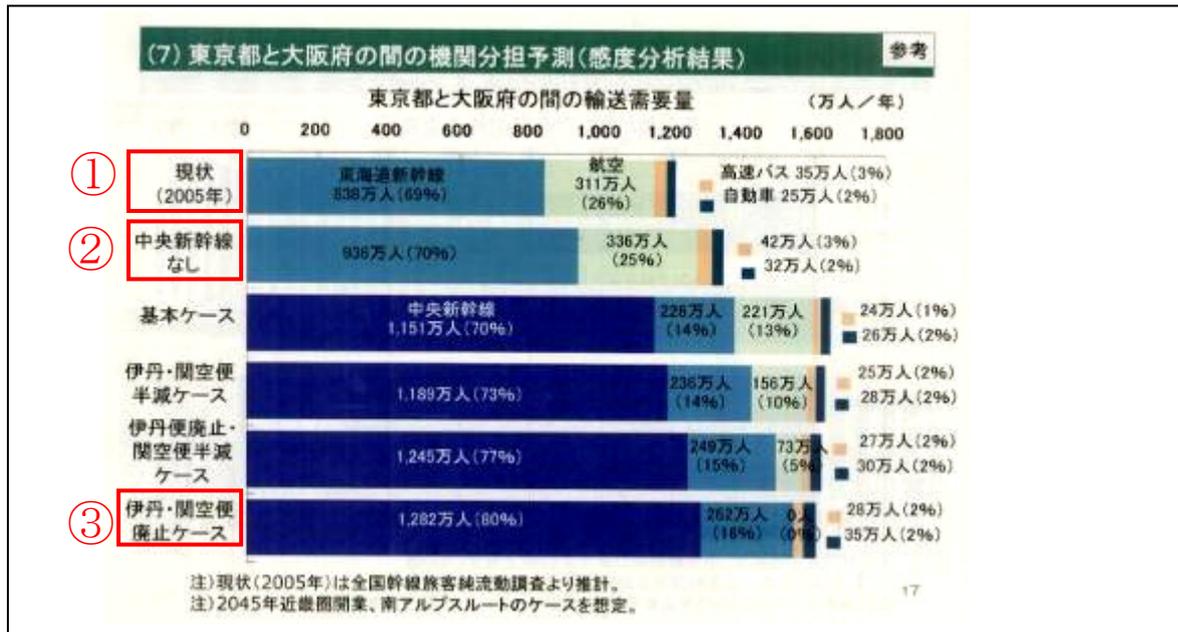
①現状

②2045 年中央新幹線（東京都～大阪府）無

想定条件：経済成長率 1%

③2045 年中央新幹線（東京都～大阪府）有（伊丹・関西便廃止ケース）

想定条件：2045 年近畿圏開業、超電導リニア方式、経済成長率 1%



資料：交通政策審議会 第9回中央新幹線小委員会資料（国土交通省作成）

図 19-2-1-3 東京都と大阪府の間の輸送需要量

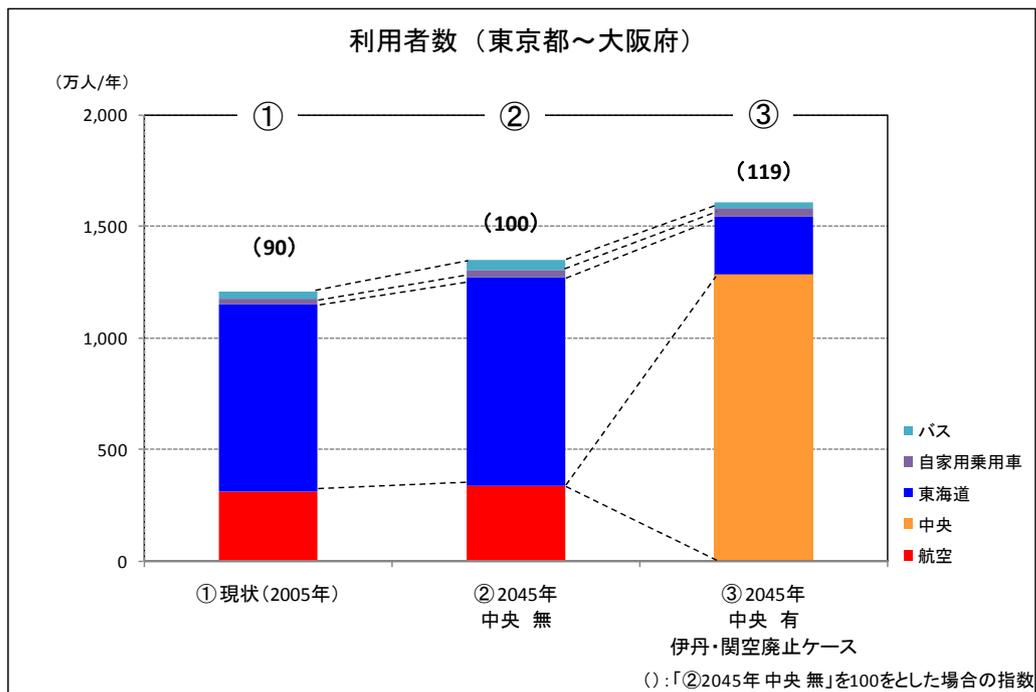


図 19-2-1-4 各ケースにおける利用者数 (東京都～大阪府間)

(2) CO₂ 排出量試算結果

CO₂ 排出量は、東京都～大阪府間において交政審で想定されているケース②「2045 年で中央新幹線がない場合」と、ケース③「2045 年中央新幹線有（伊丹・関西便廃止ケース）」を比較すると、利便性向上等に伴い利用者数が約 2 割増加するが、CO₂ 排出量は図 19-2-1-5 に示すとおり開業前と同程度の排出量になると算出される。

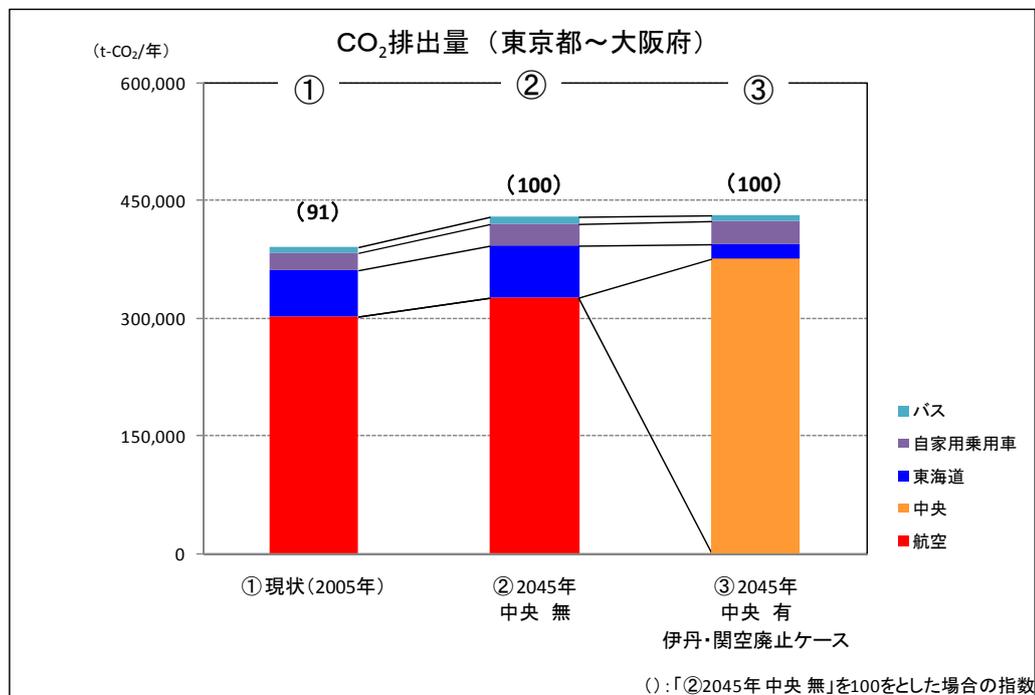


図 19-2-1-5 各ケースにおける利用者数（東京都～大阪府間）

19-2-2 名古屋開業時

列車走行に伴う温室効果ガス排出量について、東京都～大阪府間における名古屋開業時の排出量を算出した。以下に算出根拠を示す。

(1) 算出根拠

1) CO₂ 排出量の算定方法

CO₂ 排出量 = CO₂ 排出量原単位 × 利用者数により算出する。

2) CO₂ 排出量原単位

航空機、自家用自動車、バスについては「19-2-1 大阪開業時」に想定したものと同様である。

超電導リニア及び東海道新幹線における CO₂ 排出量原単位は以下のとおりである。

<超電導リニア>

超電導リニアについては当社で算出している。

- ・ 東京～名古屋間の消費エネルギー（消費電力量）：
(500km/h 平坦での列車消費電力 3.5 万 kW × 加速・勾配考慮 約 1.1) ×
(走行時間 40 分) / 60 分 ≒ 26.1MWh
- ・ 乗車率：61.2%（平成 20 年度東海道新幹線実績）
- ・ 座席数：1,000 席
- ・ CO₂ 排出係数（「平成 20 年度の電気事業者別実排出係数・調整後排出係数等の公表について」（平成 21 年 12 月 28 日報道発表資料、環境省））より関係する電力会社（東京電力、中部電力、関西電力）の平均値 0.409kg-CO₂/kWh

1 人当たりの CO₂ 排出量（超電導リニア）は

$$\text{消費エネルギー} 26.1\text{MWh} / (1,000 \text{ 席} \times \text{乗車率 } 61.2\%) \\ \times \text{排出係数 } 0.409\text{kg-CO}_2/\text{kWh} = \boxed{17.4\text{kg-CO}_2/\text{人}}$$

<新幹線 N700 系「のぞみ」>

新幹線 N700 系「のぞみ」については、名古屋～新大阪間を以下のように算出している。

- ・ 1 座席あたりの CO₂ 排出量：4.4kg-CO₂/座席（走行実績に基づく算出 N700 系「のぞみ」（東京～新大阪））

⇒ (名古屋～新大阪間) / (東京～新大阪間) = 0.34（距離比）

$$\text{名古屋～新大阪間の 1 座席あたりの CO}_2 \text{ 排出量} : 4.4\text{kg-CO}_2/\text{座席} \times 0.34 \\ \equiv 1.5 \text{ kg-CO}_2/\text{座席}$$

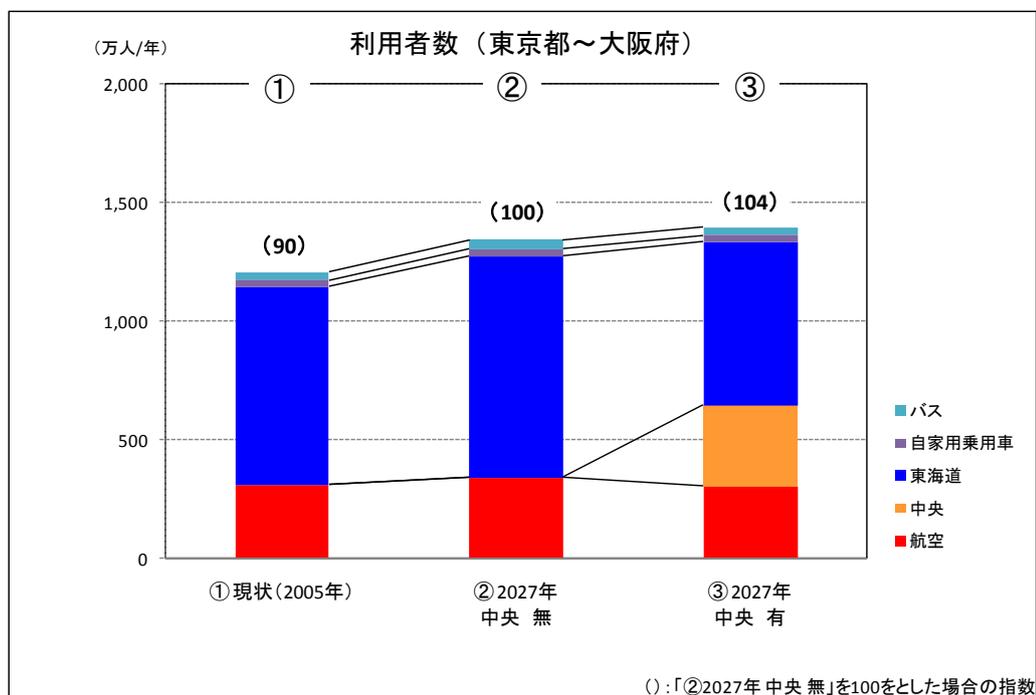
- ・ 乗車率：61.2%（平成 20 年度東海道新幹線実績）

1 人当たりの CO₂ 排出量（新幹線 N700 系「のぞみ」）は

$$1.5\text{kg-CO}_2/\text{座席} \div 61.2\% = \boxed{2.5\text{kg-CO}_2/\text{人}} \text{ (名古屋～新大阪間)}$$

3) 利用者数

交政審での検討に伴い、国土交通省において行われた交通需要予測のうち、名古屋開業時の東京都～大阪府間についてデータ提供頂いた利用者数を図 19-2-2-1 に示す。なお、航空機の減便はないものと想定している。

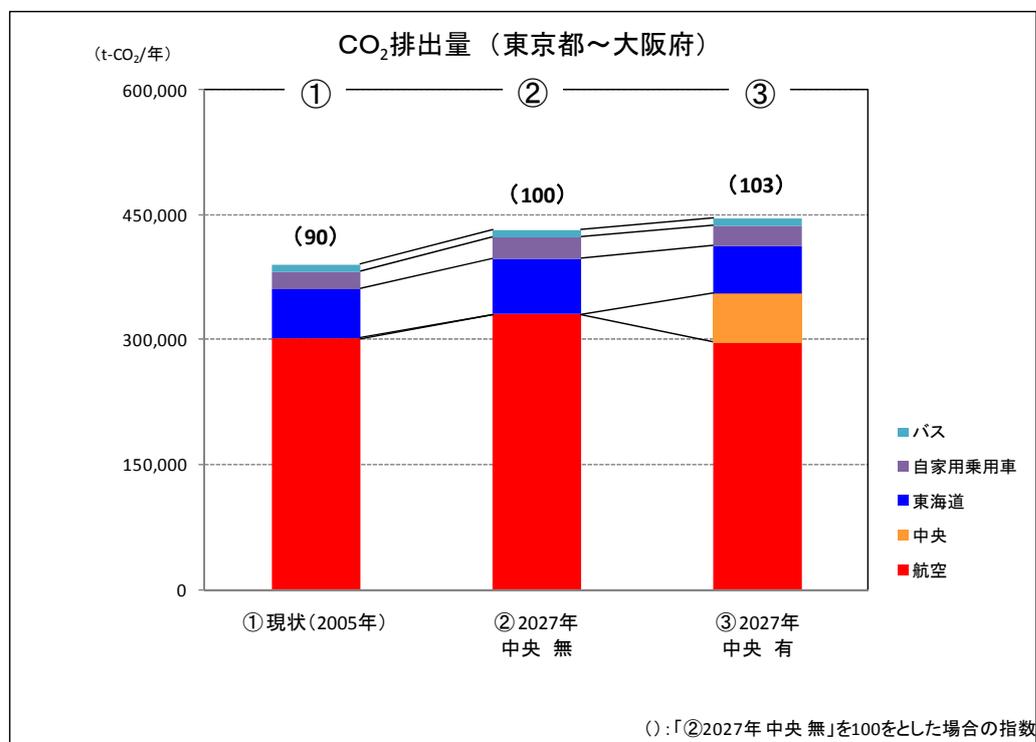


注. [③2027年 中央 有]の中央の利用者は、名古屋～大阪府間は東海道新幹線を利用するものとしており、東海道の利用者は、東京～大阪府間において東海道新幹線のみを利用するものとしている。

図 19-2-2-1 各ケースにおける CO₂ 排出量 (東京都～大阪府間)

(2) CO₂ 排出量試算結果

名古屋開業時には、東京都～大阪府間においてケース②「2027年で中央新幹線がない場合」と、ケース③「2027年で中央新幹線がある場合」を比較すると、CO₂排出量は、図 19-2-2-2 に示すとおり、約3%増加すると算出される。



注. [③2027年 中央 有]の中央の値は、東京都～名古屋間の中央新幹線利用のみの分であり、名古屋～大阪府間の東海道新幹線利用分は東海道に含めている。

図 19-2-2-2 各ケースにおける CO₂ 排出量（東京都～大阪府間）

19-2-3 列車の走行に伴う温室効果ガス排出量の原単位について

(1) 電力の排出係数について

準備書資料編に示した列車の走行に伴う温室効果ガス排出量は、参考として示しているものであり、評価項目として選定し、法に基づく予測評価を行っているものではない。

超電導リニアの1人当たりのCO₂排出量の算出に用いた電力の排出係数については、前述のとおり、「平成20年度の電気事業者別実排出係数調整後排出係数等の公表について」（平成21年12月28日報道発表資料、環境省）より関係する3電力会社の平均値を用いている。この数値については、方法書と同一である。

図19-2-3-1に示すように、平成2年度から平成24年度の3電力会社の排出係数の総平均は0.387kg-CO₂/kWhである。また、現在の最新のCO₂排出係数は原子力発電所の扱いが整理される途上の状況であること、今後の再生可能エネルギーの普及により排出係数の低減の可能性があること、東京電力の広野火力発電所（高効率石炭火力発電所）の運転開始や中部電力の西名古屋火力発電所（高効率ガス火力発電所）の工事開始及び関西電力の姫路第二発電所（高効率ガス火力発電所）の試運転開始とそれぞれ電力会社で高効率化の計画が進んでいるほか、平成25年3月の第5回産業競争力会議において2020年ころから高効率火力発電の導入における効果が顕現化するとのスケジュールが示されるなど、稼働計画の旧型火力発電所が開業の頃には一定レベル高効率の新型火力発電所に置き換わると考えられること等から列車の走行に伴う温室効果ガス排出量の算出には採用を控えるのが適切であると考え。

さらに、過去の日本の排出係数の推移（図19-2-3-1）を見ても、平成20年度の値は最も低い値というわけではなく平均的であり、日本の平常状態を表したものと考えている。

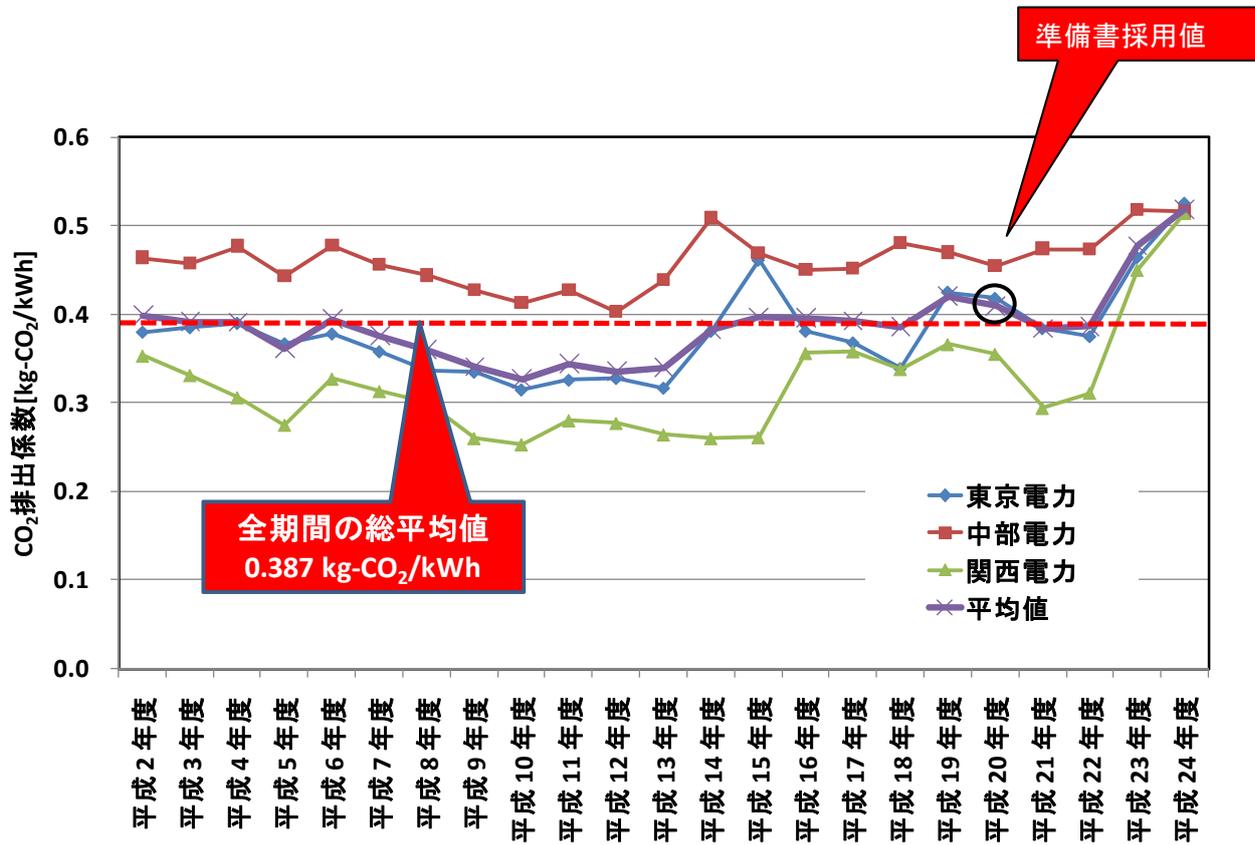


図 19-2-3-1 電力会社のCO₂排出係数の状況

(2) 各輸送機関の原単位について

各輸送機関の1人当たりのCO₂排出量の原単位について、最新の資料に基づき更新したものを表 19-2-3-1 にまとめた。また、これより求められる、各輸送機関のCO₂排出量とその割合を示した結果を表 19-2-3-2 に示す。

表 19-2-3-1 各輸送機関における原単位の比較

<超電導リニア>

	東海道新幹線乗車率 (%)	1人当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /人)	備考
現状 (準備書記載)	61.2※1	29.3	※1:平成20年度実績
最新値	62.2※2	28.8	※2:平成24年度実績

<航空機>

	飛行距離 (伊丹・関空加重平均) (km)	飛行距離における 人km当たりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /人km)	1人当たりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /人)	備考
現状 (準備書記載)	548.4※	0.1767	96.9	※羽田～伊丹・関空加重平均(ただし、着陸時待機旋回等の実飛行における距離増分は考慮していない)
最新値	542.5※	0.1807	98.0	上段:平成20年度実績 下段:平成24年度実績

<新幹線 N700 系「のぞみ」>

	東海道新幹線乗車率 (%)	1 座席当たりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /座席)	1 人当たりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /人)	備考
現状 (準備書記載)	61.2※1	4.4※1	7.1	※1:平成 20 年度実績
最新値	62.2※2	4.2※2	6.8	※2:平成 24 年度実績

<自家用乗用車>

	1 人当たりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /人)	備考
現状 (準備書記載)	84.3※1	※1:国土交通省ホームページ 2008
最新値	84.3※2	※2:国土交通省ホームページ 2011

<バス>

	1 人当たりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /人)	備考
現状 (準備書記載)	24.7※1	※1:国土交通省ホームページ 2008
最新値	28.8※2	※2:国土交通省ホームページ 2011

表 19-2-3-2 各ケースにおける CO₂ 排出量と排出割合の比較

(各ケースにおける CO₂ 排出量)

※小数点以下は四捨五入して表示

	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂ /年)		
	現状	2045年 中央新幹線なし	2045年 伊丹・関西廃止
超電導リニア	0	0	38
航空機	30	33	0
新幹線	6	7	2
自家用乗用車	2	3	3
バス	1	1	1
合計	39	43	43

	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂ /年)		
	現状	2045年 中央新幹線なし	2045年 伊丹・関西廃止
超電導リニア	0	0	37
航空機	30	33	0
新幹線	6	7	2
自家用乗用車	2	3	3
バス	1	1	1
合計	40	43	43

(上段：準備書掲載版、下段：最新原単位使用)

(各ケースにおける CO₂ 排出割合)

※小数点以下は四捨五入して表示

	CO ₂ 排出割合(2045年中央新幹線なしの合計を100とした場合)		
	現状	2045年 中央新幹線なし	2045年 伊丹・関西廃止
超電導リニア	0	0	87
航空機	70	76	0
新幹線	14	15	4
自家用乗用車	5	6	7
バス	2	2	2
合計	91	100	100

	CO ₂ 排出割合(2045年中央新幹線なしの合計を100とした場合)		
	現状	2045年 中央新幹線なし	2045年 伊丹・関西廃止
超電導リニア	0	0	85
航空機	70	76	0
新幹線	14	15	4
自家用乗用車	5	6	7
バス	2	3	2
合計	91	100	98

(上段：準備書掲載版、下段：最新原単位使用)

※小数点以下の四捨五入により合計値が合わない場合あり

上記のとおり、準備書で採用している各輸送機関の原単位について、最新の原単位に基づき算出したもので比較しても、各ケースにおける CO₂ 排出量・CO₂ 排出割合は、ともに大きな差異は見られない。

19-2-4 他のケースにおける CO₂ 排出量及び CO₂ 排出割合について

新幹線と航空機との競争においては、新幹線の到達時間が短くなるほど新幹線のシェアが増える関係にあり、平成 20 年度実績では東京圏～名古屋圏間の新幹線の到達時間が 96 分でシェアが 100%、東京圏～大阪圏間の新幹線の到達時間が 145 分でシェアが 82%となっている。これが大阪開業後には、東京圏～大阪圏間の新幹線の到達時間が 67 分と、現在の東京圏～名古屋圏間の到達時間を上回り大幅に短縮されることから、シェアは 100%になると想定している。

なお、参考に羽田～伊丹・関空便が廃止される場合以外のケースについて、CO₂ 排出量及び CO₂ 排出割合の算出結果については表 19-2-4-1 のとおりである。

表 19-2-4-1(1) 各ケースにおける CO₂ 排出量

	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂ /年)					
	現状(2005)	2045年 基本ケース	2045年 伊丹・関空便数半	2045年 伊丹廃止・関空便数半	2045年 中央新幹線なし	2045年 伊丹・関空廃止
超電導リニア	0	34	35	36	0	38
航空機	30	21	15	7	33	0
新幹線	6	2	2	2	7	2
自家用乗用車	2	2	2	3	3	3
バス	1	1	1	1	1	1
合計	39	60	55	49	43	43

※小数点以下は四捨五入して表示しているため合計が合わない場合がある

表 19-2-4-1(2) 各ケースにおける CO₂ 排出割合

	CO ₂ 排出割合(2045年中央新幹線なしの合計を100とした場合)					
	現状(2005)	2045年 基本ケース	2045年 伊丹・関空便数半	2045年 伊丹廃止・関空便数半	2045年 中央新幹線なし	2045年 伊丹・関空廃止
超電導リニア	0	79	81	85	0	87
航空機	70	50	35	16	76	0
新幹線	14	4	4	4	15	4
自家用乗用車	5	5	5	6	6	7
バス	2	1	1	2	2	2
合計	91	139	127	113	100	100

※小数点以下は四捨五入して表示しているため合計が合わない場合がある

は、準備書記載ケース